

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社島精機製作所

【英訳名】 SHIMA SEIKI MFG.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 三博

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471-0511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務部長 南木 隆

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471-0511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務部長 南木 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社島精機製作所 東京支店
(東京都中央区日本橋二丁目8番6号10階)

株式会社島精機製作所 西日本支店
(大阪府泉大津市北豊中町二丁目17番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	22,506	26,847	30,998
経常損失()	(百万円)	2,317	405	3,400
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(百万円)	2,636	1,058	3,589
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,831	1,960	725
純資産額	(百万円)	87,688	90,414	88,795
総資産額	(百万円)	101,840	104,451	101,809
1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	76.38	30.66	104.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	86.1	86.5	87.2

回次		第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純損失()	(円)	45.42	15.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間における経済の動向は、新型コロナウイルスの感染が長期化する中、米国では、インフレ抑制に向けた積極的な金融引き締めにより景況感が悪化し、欧州では、ロシア・ウクライナ情勢の長期化にともなう資源高やエネルギー価格の高騰など景気の減速が懸念されます。中国では、不動産市場の停滞やロックダウンの規制をめぐる混乱で内需が低迷し景気の下押し圧力が強まっています。わが国においては、経済活動正常化に向け景気は緩やかに持ち直してはいるものの資源価格上昇や円安による物価高騰など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社グループは中期経営計画「Ever Onward 2023」に基づき、戦略商品と位置付けるホールガーメント横編機の拡販、ソリューションビジネスの拡大などサステナブルなもの創りを支援する製品・サービスの提案活動を世界各地の顧客、業界に向けて展開しました。また当第3四半期においては、本社及びオンライン特設サイトにおいて創立60周年記念イベントを開催し当社の先進的な取り組みと今後の方向性を発信しました。さらに、インテックス大阪において開催された「JIAM 2022 OSAKA 国際アパレル機器&繊維産業見本市」では、裁断精度と生産性を大幅にアップさせた、自動裁断機のフラッグシップモデルである「P-CAM R」を初出展し、またタオル生産の後工程を自動化する自動タオルヘム裁断機「SATC90」、ホールガーメント横編機の新たなスタンダードとなる「SWG-XR154」等の最新機種を展示するなどアパレルファッション業界に対し、幅広くソリューションのラインアップを展開しました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、各セグメントの営業利益は、各報告セグメントのセグメント利益と一致しています。（「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」をご参照下さい。）

当社のコア・ビジネスである横編機事業の状況は、欧州では、付加価値の高い商品開発を得意とするイタリア市場において、経済活動の再開や有名ブランドの自社商品開発の動きにともない設備投資が活発となり、ホールガーメント横編機や高いデザイン性を発揮する成型編機を中心に需要が増加しました。中東のトルコ市場においては、欧州や国内ファストファッションアパレルからの受注による設備投資が活発となりコンピュータ横編機を中心に売上高が伸びました。アジア地域では、主要マーケットである中国市場において上海のロックダウンなどゼロコロナ政策にともなうサプライチェーンの混乱により企業活動や生産設備投資が大きく停滞し、ホールガーメント横編機を中心に販売が低調となりました。一方、香港系の大手顧客による東南アジアの生産拠点向け設備更新需要が伸び生産効率が高い「N.SVR」の販売が増加し、また先進国向けニット製品の生産拠点であるバングラデシュ等においては、大手アパレルからの受注が回復傾向となり設備投資が活発化し売上が伸びました。これらの結果、横編機事業全体の売上高は190億1百万円（前年同期比29.1%増）、営業利益29億27百万円（前年同期比291.9%増）となりました。

デザインシステム関連事業においては、欧米、国内の大手アパレルブランドを中心にSDS - ONE APEXソフトウェアのサブスクリプションサービスである「APEXfiz」のライセンス契約数が伸長しました。また自動裁断機「P - CAM」については海外を中心に販売が増加し、売上高は25億92百万円（前年同期比22.6%増）、営業利益5億80百万円（前年同期比8.0%増）となりました。手袋靴下編機事業は、大手ユーザーの設備投資が一巡した結果、売上高は7億37百万円（前年同期比61.8%減）、営業利益79百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。その他事業につきましては、売上高は45億17百万円（前年同期比20.5%増）、営業利益7億79百万円（前年同期比169.4%増）となりました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間全体の売上高は268億47百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

利益面におきましては、コロナ禍を背景とした部品や原材料価格、物流費の高騰の影響はあったものの、工場操業度が改善したことや継続的なコスト削減に努めた結果、売上総利益率は回復傾向となり、営業損失は改善し6億44百万円（前年同期は営業損失29億94百万円）、経常損失4億5百万円（前年同期は経常損失23億17百万円）、また関係会社株式評価損等の特別損失の計上があり、親会社株主に帰属する四半期純損失10億58百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失26億36百万円）となりました。

（2）財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、売上債権、棚卸資産の増加などで前連結会計年度末に比べ26億42百万円増加し、1,044億51百万円となりました。負債合計は仕入債務の増加などで前連結会計年度末に比べ10億23百万円増加し、140億37百万円となりました。また自己資本の額は、903億75百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.7ポイント低下し86.5%となりました。

（3）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は28億36百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,000,000
計	142,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,800,000	35,800,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	35,800,000	35,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日		35,800		14,859		21,724

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,285,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,474,700	344,747	
単元未満株式	普通株式 39,800		
発行済株式総数	35,800,000		
総株主の議決権		344,747	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株（議決権3個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社島精機製作所	和歌山市坂田85番地	1,285,500		1,285,500	3.59
計		1,285,500		1,285,500	3.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,339	17,588
受取手形及び売掛金	² 39,498	² 42,938
商品及び製品	6,575	10,660
仕掛品	1,073	1,296
原材料及び貯蔵品	7,449	8,654
その他	998	1,391
貸倒引当金	5,399	4,297
流動資産合計	74,536	78,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,919	6,733
土地	6,399	6,398
その他(純額)	2,932	2,996
有形固定資産合計	16,250	16,129
無形固定資産		
のれん	1,967	1,776
その他	147	205
無形固定資産合計	2,114	1,982
投資その他の資産		
投資有価証券	5,417	4,679
退職給付に係る資産	1,211	1,207
繰延税金資産	503	498
その他	3,407	3,243
貸倒引当金	1,631	1,521
投資その他の資産合計	8,907	8,107
固定資産合計	27,273	26,219
資産合計	101,809	104,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,207	2,472
電子記録債務	499	882
リース債務	965	832
未払法人税等	327	496
契約負債	1,090	1,614
賞与引当金	707	479
債務保証損失引当金	201	150
その他	2,189	2,715
流動負債合計	8,188	9,644
固定負債		
長期未払金	947	947
リース債務	1,746	1,250
繰延税金負債	543	610
退職給付に係る負債	1,298	1,295
その他	289	288
固定負債合計	4,825	4,392
負債合計	13,013	14,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,859	14,859
資本剰余金	23,423	23,423
利益剰余金	51,541	50,137
自己株式	3,925	3,925
株主資本合計	85,899	84,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382	847
土地再評価差額金	33	33
為替換算調整勘定	2,630	5,183
退職給付に係る調整累計額	184	183
その他の包括利益累計額合計	2,862	5,880
新株予約権	16	19
非支配株主持分	17	18
純資産合計	88,795	90,414
負債純資産合計	101,809	104,451

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	22,506	26,847
売上原価	15,197	16,422
売上総利益	7,309	10,425
販売費及び一般管理費	10,304	11,069
営業損失()	2,994	644
営業外収益		
受取利息	250	173
受取配当金	131	163
その他	394	270
営業外収益合計	777	607
営業外費用		
支払利息	36	21
為替差損	6	268
貸倒引当金繰入額		34
その他	57	44
営業外費用合計	100	368
経常損失()	2,317	405
特別損失		
固定資産除売却損	11	
投資有価証券償還損		13
関係会社株式評価損		236
特別損失合計	11	249
税金等調整前四半期純損失()	2,329	655
法人税、住民税及び事業税	242	367
法人税等調整額	64	34
法人税等合計	306	401
四半期純損失()	2,635	1,057
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,636	1,058

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失()	2,635	1,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189	465
為替換算調整勘定	989	2,552
退職給付に係る調整額	4	0
その他の包括利益合計	804	3,018
四半期包括利益	1,831	1,960
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,831	1,959
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(税金費用の計算)

海外連結子会社は、税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

重要な会計上の見積りについては、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して行っております。なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性があり、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

従来、「営業外収益」に計上しておりました「貸倒引当金戻入益」及び「債務保証損失引当金戻入益」は、金額的重要性に鑑み、表示区分の見直しの検討を行った結果、第2四半期より営業取引に基づく債権に係る繰入額と同区分である「販売費及び一般管理費」から控除する方法に変更しております。

また、この表示方法を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業損失が188百万円減少しております。なお、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

取引先に対する債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
販売機械購入資金ローン	(13社)	84百万円	(9社)	58百万円
リース債務	(20社)	120百万円	(17社)	40百万円
計		204百万円		99百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	百万円	16百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,035百万円	1,037百万円
のれんの償却額	305百万円	371百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	345	10.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年10月28日 取締役会	普通株式	172	5.00	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	172	5.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	172	5.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
一時点で移転される財	14,713	2,113	1,931	18,758	3,563	22,322
一定の期間にわたり移転 されるサービス					184	184
顧客との契約から生じる 収益	14,713	2,113	1,931	18,758	3,748	22,506
外部顧客への売上高	14,713	2,113	1,931	18,758	3,748	22,506
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	14,713	2,113	1,931	18,758	3,748	22,506
セグメント利益又は 損失()	747	537	2	1,282	289	1,571

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,282
「その他」の区分の利益	289
全社費用(注)	4,566
四半期連結損益計算書の営業損失()	2,994

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
一時点で移転される財	19,001	2,592	737	22,330	4,386	26,717
一定の期間にわたり移転 されるサービス					130	130
顧客との契約から生じる 収益	19,001	2,592	737	22,330	4,517	26,847
外部顧客への売上高	19,001	2,592	737	22,330	4,517	26,847
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	19,001	2,592	737	22,330	4,517	26,847
セグメント利益	2,927	580	79	3,588	779	4,368

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,588
「その他」の区分の利益	779
全社費用(注)	5,012
四半期連結損益計算書の営業損失()	644

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(追加情報)(表示方法の変更)に記載のとおり、従来、「営業外収益」に計上しておりました「貸倒引当金戻入益」及び「債務保証損失引当金戻入益」は、第2四半期連結会計期間より「販売費及び一般管理費」から控除する方法に変更しております。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても組替え後の数値を記載しております。

【関連情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	中東	アジア	その他	合計
5,214	6,390	967	8,792	1,142	22,506

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 「アジア」に属する地域は、東アジア、南アジア、東南アジア、中央アジアであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	中東	アジア	その他	合計
5,229	7,746	2,276	9,381	2,212	26,847

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 「アジア」に属する地域は、東アジア、南アジア、東南アジア、中央アジアであります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失()	76円38銭	30円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円)	2,636	1,058
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円)	2,636	1,058
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,513	34,514
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第62期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年10月31日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	172百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大手前監査法人
大阪府大阪市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 一 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 口 健 志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社島精機製作所及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。